



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年7月31日

上場会社名 東 海運株式会社
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久

TEL 03-6221-2201

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|-------|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 10,039 | 3.7 | 47 | △47.1 | 71 | △30.0 | △4 | — |
| 30年3月期第1四半期 | 9,681 | 9.1 | 90 | — | 102 | — | 37 | — |

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 10百万円 (△88.1%) 30年3月期第1四半期 92百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | △0.15 | — |
| 30年3月期第1四半期 | 1.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 36,392 | 15,135 | 41.4 |
| 30年3月期 | 36,279 | 15,208 | 41.8 |

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 15,082百万円 30年3月期 15,153百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 31年3月期 | — | — | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | 2.00 | — | 3.00 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,456 | 2.4 | 267 | △22.7 | 302 | △15.9 | 135 | △27.4 | 4.87 |
| 通期 | 41,355 | 1.0 | 811 | 5.1 | 851 | 7.5 | 418 | △23.7 | 15.06 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 31年3月期1Q | 28,923,000 株 | 30年3月期 | 28,923,000 株 |
| 31年3月期1Q | 1,112,663 株 | 30年3月期 | 1,112,663 株 |
| 31年3月期1Q | 27,810,337 株 | 30年3月期1Q | 27,810,337 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（平成30年 4 月 1 日～平成30年 6 月30日）のわが国経済は、住宅投資などに減少の動きが見られたものの、雇用所得環境の改善が進んだことから、個人消費が持ち直し緩やかな回復傾向となりました。

物流業界におきましては、人手不足対策を中心に設備投資が増加基調にあったことを受け、一般機械等の輸送量は増加したものの、公共投資や住宅投資が低調に推移したことにより建材貨物の荷動きは鈍化傾向となりました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、世界経済の持ち直しの動きが継続していることにより、中国・欧米向け貨物を中心に増勢傾向で推移しました。輸入は、内需に持ち直しの動きがあったものの、増勢は一服する傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれたる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として (1) 環境変化への適応、(2) 最新技術の取込み、(3) 事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、創立100周年の節目の年を越え、『次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とする』ことを基本方針とした新中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』を本年 4 月からスタートさせ、(1) 企業風土の変革、(2) グループ営業力の強化、(3) 6 事業領域の充実という 3 つのグループ重点課題に基づき、企業価値の向上を目指した施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は、100億3千9百万円と前年同四半期に比べ3億5千7百万円 (3.7%) の増収となり、営業利益は4千7百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円 (47.1%) の減益、経常利益は7千1百万円と前年同四半期に比べ3千万円 (30.0%) の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジアからの海上コンテナ取扱量が増加し、ロシア・中央アジア関連貨物の取扱量も増加しました。

海上コンテナについては、輸入貨物において家具・衣類及び日用雑貨品等の最終消費材の取扱量が堅調に推移し、また、東南アジア直通サービスが開設されたことによるインドネシア・香港向けの輸出貨物の取扱い増加により収益性向上に繋がっております。ロシア・中央アジア関連貨物については、前年下半期より受注量が增大した油井管輸送が当第 1 四半期も引き続き好調に推移したことに加え、ロシア経済の回復基調により消費財関連輸送の取扱いが増加しました。

国内貨物については、カーフェリーを利用した陸上輸送や輸出入関連貨物の取扱量が増加しました。

カーフェリー輸送については、鉄鋼製品及び鉄骨輸送の需要増による取扱量増加や輸送単価の上昇基調により大幅に収益性が向上し、輸出入関連貨物については、中国・東南アジアからの家具の輸入やタイからのセメント輸入の取扱い増加、環境関連の取引先からの受注が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、72億6百万円と前年同四半期に比べ4億5千5百万円 (6.7%) の増収となり、セグメント利益は、3億9千2百万円と前年同四半期に比べ3千5百万円 (9.8%) の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船部門におけるセメントを始めとする粉体貨物及び一般貨物の取扱量につきましては増加しましたが、建設発生土の取扱量に関しては減少しました。外航船部門の粉体船については、天候、海況による航海数の減少により取扱量が減少しました。

内航船部門のセメント及び粉体貨物船については、運賃収入が増加し、一般貨物船におきましても取扱拡大に向けた効率的な輸送に取り組んだ結果、輸送効率の向上により増収となりましたが、建設発生土については、好調であった前年同四半期の受注量を下回りました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、26億2千9百万円と前年同四半期に比べ1億7千7百万円 (6.3%) の減収となり、セグメント利益は、3千9百万円と前年同四半期に比べ8千5百万円 (68.5%) の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理のための修繕を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億4百万円と前年同四半期に比べ2百万円 (2.2%) の減収となり、セグメント利益は、8千5百万円と前年同四半期に比べ2百万円 (3.1%) の減益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、昨年 8 月に植物工場の拡大工事が完了し、本格的な増産体制に移行したことにより、出荷数量が前期比で大幅に増加しました。一方、拡大した施設における収量安定化に向けた取組みを前年度より継続しておりますが、未だ十分な効果が得られていないため、計画比では目標に未達で推移しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、9千9百万円と前年同四半期に比べ8千2百万円 (507.8%) の増収となり、セグメント利益は、7百万円と前年同四半期に比べ1千5百万円の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加の363億9千2百万円（0.3%増）となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2億8千1百万円減少したものの、立替金の増加等により流動資産のその他が1億9千7百万円、現金及び預金が4億1千9百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加の212億5千7百万円（0.9%増）となりました。主な要因は、長期借入金が4億1千万円、未払法人税等が1億4千万円減少したものの、賞与引当金が1億7千9百万円、決算賞与資金等の短期的な資金需要に対応するためコミットメントラインによる資金調達を実行したことにより短期借入金が5億6千8百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少の151億3千5百万円（0.5%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1千9百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円増加したものの、配当金の支払い8千3百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上4百万円により利益剰余金が8千7百万円、為替換算調整勘定が1千万円、非支配株主持分が1百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は41.4%と前連結会計年度末に比べて0.4ポイントの減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が見込まれるものの、朝鮮半島の政治情勢や米国の通商政策問題などもあり、予断の許さない状況で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、本年度から開始した新中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』を着実に進めていき、グループ一丸となり企業価値向上を目指した更なる飛躍に挑戦します。

なお、第2四半期及び通期業績は概ね当初業績予想通りに進捗するものと想定しております。従いまして、平成30年5月11日に公表した業績予想につきましては、現時点で公表値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日) |
|----------------|---------------------------|----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,989,126 | 4,408,661 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 7,255,021 | 6,973,955 |
| その他 | 805,138 | 1,002,339 |
| 貸倒引当金 | △2,522 | △3,309 |
| 流動資産合計 | 12,046,763 | 12,381,647 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 4,097,957 | 4,033,460 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 32,838 | 34,331 |
| 船舶 (純額) | 2,756,674 | 2,682,335 |
| 土地 | 9,974,228 | 9,974,228 |
| その他 (純額) | 1,636,555 | 1,579,316 |
| 有形固定資産合計 | 18,498,255 | 18,303,672 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,717,206 | 1,685,849 |
| 無形固定資産合計 | 1,717,206 | 1,685,849 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,303,437 | 3,304,862 |
| その他 | 760,798 | 760,522 |
| 貸倒引当金 | △47,066 | △44,020 |
| 投資その他の資産合計 | 4,017,169 | 4,021,364 |
| 固定資産合計 | 24,232,631 | 24,010,886 |
| 資産合計 | 36,279,395 | 36,392,533 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年 3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 4,227,308 | 4,208,976 |
| 短期借入金 | 4,519,468 | 5,087,468 |
| 未払法人税等 | 219,381 | 78,618 |
| 賞与引当金 | 357,702 | 537,284 |
| その他 | 2,076,760 | 2,172,082 |
| 流動負債合計 | 11,400,621 | 12,084,429 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,494,277 | 5,083,660 |
| 特別修繕引当金 | 112,238 | 122,246 |
| 退職給付に係る負債 | 1,497,344 | 1,465,745 |
| 資産除去債務 | 108,247 | 108,612 |
| その他 | 2,458,287 | 2,392,409 |
| 固定負債合計 | 9,670,394 | 9,172,673 |
| 負債合計 | 21,071,015 | 21,257,102 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,294,985 | 2,294,985 |
| 資本剰余金 | 1,473,797 | 1,473,797 |
| 利益剰余金 | 11,057,549 | 10,970,065 |
| 自己株式 | △313,497 | △313,497 |
| 株主資本合計 | 14,512,834 | 14,425,350 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 792,587 | 811,722 |
| 為替換算調整勘定 | 25,634 | 15,542 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △177,367 | △170,067 |
| その他の包括利益累計額合計 | 640,854 | 657,196 |
| 非支配株主持分 | 54,690 | 52,884 |
| 純資産合計 | 15,208,379 | 15,135,430 |
| 負債純資産合計 | 36,279,395 | 36,392,533 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日) |
|--|--|--|
| 営業収益 | 9,681,151 | 10,039,027 |
| 営業費用 | 8,791,553 | 9,191,413 |
| 営業総利益 | 889,598 | 847,614 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料 | 274,764 | 274,649 |
| 賞与引当金繰入額 | 66,247 | 62,441 |
| 退職給付費用 | 20,035 | 19,760 |
| 福利厚生費 | 75,161 | 75,636 |
| 貸倒引当金繰入額 | 898 | △1,988 |
| 減価償却費 | 27,245 | 28,162 |
| その他 | 335,212 | 341,317 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 799,566 | 799,979 |
| 営業利益 | 90,032 | 47,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,086 | 3,011 |
| 受取配当金 | 27,299 | 35,381 |
| 持分法による投資利益 | 1,621 | — |
| その他 | 14,169 | 22,327 |
| 営業外収益合計 | 46,177 | 60,721 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,897 | 24,108 |
| 持分法による投資損失 | — | 7,112 |
| その他 | 7,278 | 5,701 |
| 営業外費用合計 | 34,176 | 36,922 |
| 経常利益 | 102,033 | 71,434 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,093 | 467 |
| 特別利益合計 | 5,093 | 467 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3,080 | 1,919 |
| 関係会社清算損 | 12,830 | — |
| 特別損失合計 | 15,910 | 1,919 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 91,217 | 69,982 |
| 法人税等 | 51,850 | 75,285 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 (△) | 39,366 | △5,303 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) | 2,042 | △1,249 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) | 37,324 | △4,053 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 39,366 | △5,303 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,855 | 19,065 |
| 為替換算調整勘定 | △266 | △397 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,926 | 7,299 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3,835 | △9,692 |
| その他の包括利益合計 | 52,681 | 16,275 |
| 四半期包括利益 | 92,047 | 10,972 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 90,009 | 12,288 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,038 | △1,316 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,751,450 | 2,806,931 | 106,479 | 16,290 | 9,681,151 | — | 9,681,151 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 21,271 | — | 7,913 | — | 29,185 | △29,185 | — |
| 計 | 6,772,721 | 2,806,931 | 114,393 | 16,290 | 9,710,337 | △29,185 | 9,681,151 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 357,482 | 125,255 | 87,809 | △8,600 | 561,947 | △471,914 | 90,032 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△471,914千円には、セグメント間取引消去△8,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△463,467千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|--------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,206,880 | 2,629,040 | 104,093 | 99,013 | 10,039,027 | — | 10,039,027 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 11,213 | — | 8,282 | — | 19,496 | △19,496 | — |
| 計 | 7,218,094 | 2,629,040 | 112,376 | 99,013 | 10,058,524 | △19,496 | 10,039,027 |
| セグメント利益 | 392,658 | 39,396 | 85,080 | 7,285 | 524,420 | △476,785 | 47,635 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△476,785千円には、セグメント間取引消去△8,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,433千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。